

## 第6 1回景況調査< 2009年3月調査>

### ● 厳しさ続く世界経済と日本経済

2009年3月決算が公表される季節となりましたが、予想通りかなり厳しい数字が並んでいます。トヨタをはじめ、一昨年まで好調から一気に巨額の赤字決算となっている例が多く、今年度についても厳しい見方をしている企業が少なくありません。

海外では、中国が比較的好調を維持しているのに対し、欧米では一進一退の状況が続いています。中国は、堅い内需関連を中心に需要が伸び、成長は維持していくと考えられますが、世界経済をどれだけ引っ張っていくことが可能なのか、日本経済にどれだけ効果があるのかについて過大な評価はできません。欧米では、政策的な対応が積極的に行われ、その効果が一部見られるものの、米国自動車メーカーの経営問題のように先が見えない面も多く、楽観はできません。「グローバル恐慌」はまだしばらく続くことは覚悟する必要があります。

### ● バブル崩壊後、最悪の不況

2009年1~3月期に実施された景況調査を見ると、「バブル崩壊後、最悪の不況」といった表現が少なくありませんでした。中同協の「同友会景況調査報告(DOR)」では、業況DI、業況水準DI、売上高DI、経常利益DIの四つの指標で調査開始以来、バブル経済崩壊直後を超えて最大のマイナス値になっています。DORでは、業況判断DI(「好転」割合から「悪化」割合を引いた数字)は08年の▲49から▲59に悪化しています。細かく見ると「好転」は10%に過ぎず、「悪化」は69%に上っています。

大阪の景況調査でも、府下の中小企業を対象とした大阪市信用金庫の「総合業況判断DI」が一九六七年に調査を開始して以来、最低の数字となったと伝えています。「百年に一度」かどうかはともかく、景況悪化の広がりという点では、ここ数十年で最悪の水準であることは確かなようです。また、次期についても厳しい味方をしている企業が多く、先が見通せない「恐慌」の特徴が強くなっています。

### ● 「ナイキ型景気回復」「L字型景気」?

こうした厳しい状況が見られる一方で、内閣府が5月12日に発表した景気動向指数によると数ヶ月先の景気動向を示す景気先行指数が六ヶ月ぶりに改善を見せました。昨年秋からの急激な減産による在庫調整が進み、生産や出荷動向に底入れの兆しが出てきたことが理由であるとされています。

一部の数値で改善が見られることから、「ナイキ型景気回復」に入ったとする見方が出ています。「ナイキ型」とは、有名なスポーツ用品メーカーのロゴのような緩やかな右上がりの意味し、緩やかに回復するという意味で使われています。また、下げ止まり

は見せているが上昇傾向は見られない「L字型」に景気状況があるという表現もされています。

確かに、一部の数値で改善が見られていることは事実です。しかし、中同協の調査をはじめ、中小企業の状況を見ると「ナイキ型」はもちろん、「L字型」でもまだ楽観的といえます。中小企業の状況は大企業と比べていっそう厳しいというのが今回の不況の特徴であること、さらに収入減に見舞われた家計の消費が今後いっそう懸念されること、などを考えると、前述したように楽観はできません。

### ●大阪同友会の調査結果から

大阪同友会の2009年1月～3月期の景況調査結果も、かつてない厳しさを示しています。業況判断では昨年同期比、前期比いずれもDIが▲70以上となっています。4月～6月期についても▲76で、好転すると考えている企業の割合は著しく低くなっています。売上高DIも▲70前後にあり、来期についても厳しい見方をしています。経常利益もDIは▲60以上ですし、当期利益で見ると赤字企業の割合が六割以上になっています。

経常利益悪化の理由では「売上数量・客数の減少」が89%を占め、需要や消費の低迷の影響の大きさを示しています。経営上の問題点でも、「民間需要の停滞」が71%と最も多く、次いで「同業者間の価格競争の激化」51%となっています。需要の低迷にどう対応するのかが大きな課題となっていることがわかります。

こうした状況の中で資金繰りDI（「余裕有」割合から「窮屈」割合を引いたもの）は▲22、借入金DI（「増加」割合から「減少」割合を引いたもの）は32となっているなど、借入金が増え、資金繰りが厳しくなりつつあります。借入金の増加は設備投資ではなく、運転資金確保が中心であると考えられます。金利については、長期も短期もDI（「上昇」割合から「低下」割合を引いたもの）はマイナスで、金利は低下しているとする企業が多く、借入の困難度DI（「困難」割合から「容易」割合を引いたもの）もマイナスで、容易が困難を上回っているなど、まだこの点での深刻さは現れていません。しかし、今後の動向については注意が必要です。

雇用面では人手の過不足DI（「過剰」割合から「不足」割合を引いたもの）は▲39となり、実際に従業員が減っている企業も増えています。

需要減・売上減のもとで、経営上の力点として第一に重視されているのは、当然「新規受注の確保」（72%）です。しかし、二位以下は分散し「付加価値の増大」（35%）「社員教育」（35%）「人件費を除く経費減」（31%）「財務体質の強化」（28%）となっています。「人件費削減」（16%）よりも「社員教育」の比率が高かったことが印象的です。また、不況の中で企業の体質やビジネスの内容自体を変えていかなければ生き残れないことを意識していることも感じられます。

## ●勝ちのこる企業づくりを

国内市場、既存の市場における需要低迷は今後もしばらく続くと考えられます。この中で企業として生き残っていく道筋は、既存市場で従来型のビジネスを展開し価格競争に進んでいくのではなく、①縮小の中でも耐える企業体質作り、②縮小する市場の中で競争力をつけシェアを拡大させる、③国内から海外、既存市場から周辺市場へなど新たな市場を求める、ことではないでしょうか。いずれにしても、厳しい状況をどういった方向で耐え、勝ちのこっていくのか、その道筋を明確化していくことが大事になっています。

### 大阪同友会 第61回景況調査の結果を発表 (2009年3月調査)

#### 【1】業況、売上、採算

	2008年10月～12月 に比べて(前期比)				2008年1月～3月 に比べて(前年同期 比)				2009年4月～6月 の見通し (2008年4-6月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI 値	好転	不変	悪化	DI 値	好転	不変	悪化	DI 値
業況判断												
実数	5	15	65	-	6	11	67	-	3	14	65	-
%	6	18	76	▲ 71	7	13	80	▲ 73	4	16	80	▲ 76
売上高												
%	3	22	75	▲ 71	7	18	75	▲ 68	6	17	77	▲ 71
経常利益												
%	4	24	72	▲ 69	9	17	74	▲ 65	8	22	71	▲ 63

2009年1月～3月(当期)					2009年1月～3月(当期)				
経常利益	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	15	13	50	-	実数	3	14	69	-
%	19	17	64	▲45	%	3	16	80	▲77

## 【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	71	売上数量・客数の減少	89
売上単価・客単価の上昇	29	売上単価・客単価の低下	42
人件費の低下	29	人件費の上昇	14
原材料費・商品仕入額低下	71	原材料費・商品仕入額上昇	21
外注費の減少	57	外注費の増加	3
金利負担の低下	0	金利負担の増加	5
本業以外の部門の収益好転	0	本業以外の部門の収益悪化	5
その他	14	その他	3

(複数回答)%

## 【3】資金繰りの状況等

2008年7月～9月(当期)					2007年7月～9月に比べて (前年同期比)				
資金繰り	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
(%)	41	16	43	▲2	(%)	32	44	24	8
借入金利	2008年4月～6月に比べて				借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)	13	50	37	▲24
長期(%)	17	70	13	4	短期(%)	19	51	30	▲12
短期(%)	18	71	12	6					

#### 【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	49
新規受注の確保	62
社員教育	40
財務体質の強化	23
人件費削減	6
人件費を除く経費減	15
機械化促進	3
情報力強化	11
人材確保	14
新規事業の展開	21
得意分野の絞込み	3
研究開発	11
機構改革	4
その他	6

#### 【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	35
仕入単価の上昇	63
販売先からの値下げ要請	13
民間需要の停滞	51
大企業の進出	7
新規参入者の増加	10
官公需要の停滞	8
取引先の減少	11
人件費の増加	14
管理費等間接経費の増加	7
金利負担の増加	1
事業資金の借入難	6
従業員の不足	7
熟練技術者の確保難	14
下請業者の確保難	4
輸出困難	0
輸入品による圧迫	4
税負担の増加	3
仕入先からの値上げ要請	13

#### 【6】価格の動き

%	2007年7月～9月に比べて (前年同期比)				2008年10月～12月の見通し (2007年10月～12月に比べ)			
	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価	86	12	2	84	73	24	4	69
売上・客単価	28	54	18	10	28	56	16	12